

原著：秋田大学医学部保健学科紀要16(2)：1-8, 2008

## 肢体不自由養護学校における理学療法士・作業療法士の役割 教師の意識調査を通して 第3報

工藤俊輔\* 高橋恵一\*\* 那波美穂子\*\*\*  
安田智子\*\*\*

### 要 旨

本研究の目的は、A養護学校における理学療法士・作業療法士（以下PT・OTと略）導入の効果を明らかにし、今後の連携を円滑に進めるための要因を探ることである。53人の教員を対象にアンケートによる意識調査を行い、著者等の実践に基づく考察を加えた。52人（回収率98%）の教員から回答があり、（1）PT・OTに対する期待としてポジショニング指導と摂食指導についてのニーズが最も多かった。（2）教職員の役割については、自立活動の取り組みが1位を占めていた。（3）養護学校の課題としては表現できる力を養うという項目が1位を占めていた。（4）PT・OTが4月より導入され、役だったかどうかという設問に対しては49人（94%）が役立ったという評価をしていた。しかも39人（75%）からのコメントがあった。結論としてPT・OTと教員間の連携が促され、この12ヶ月間の活動は全体として一定の評価ができるものと考えた。

### はじめに

特別支援教育における教育と医療の連携のあり方は、これまで様々な議論が積み重ねられ、秋田県においては、養護学校への看護師の派遣等もなされてきている。しかし、医療と教育の連携の重要性は叫ばれ続けているものの、これまで両者の連携に関する実態調査は行われておらず、その実情は2006年と2007年に著者等が本紀要<sup>1), 2)</sup>で紹介した以外は明らかにされていない。

2006年度より秋田県では、肢体不自由養護学校在籍児童の障害の重度化に伴う新たな処置として非常勤理学療法士（以下PTと略）、非常勤作業療法士（以下OTと略）の導入が決定され、著者等は2006年4月より週1回県内の県立A養護学校を訪問し自立活動に関わる教育的取り組みを中心に指導・助言を行うこととなった。そして、2006年4月から7月までの3ヶ月間のPT・OTの取り組みについて、アンケートによる教師の意識調査<sup>1)</sup>を行ったところ、PT・OTが4月よ

り導入され、役だったかどうかという設問に対しては43人（88%）が役立ったという評価をしていることが明らかになった。さらに、同年4月から12月までの約9ヶ月間のPT・OT導入後の取り組みについて、同校保護者を対象にアンケートによる意識調査<sup>2)</sup>を行ったところ同様に22人（63%）が役立ったという評価をしていた。

そこで、それら第1報、第2報の結果を踏まえ2006年4月から2007年3月までの約12ヶ月間の取り組みについて同じ教員集団の意識調査により、第1報との比較検討を行い、今後の連携を円滑に進めるための要因を明らかにするべく本研究を継続して行うこととした。

本研究の目的はA養護学校におけるPT・OT導入の効果とその役割をアンケート調査により明らかにし、著者等の実践に基づく考察を加えることで今後の連携を円滑に進めるための要因を探ることである。

\* 秋田大学医学部保健学科理学療法学専攻

\*\* 秋田大学医学部保健学科作業療法学専攻

\*\*\* 秋田県立秋田養護学校

Key Words: 肢体不自由養護学校  
理学療法士・作業療法士導入  
自立活動  
連携

## 方法

無記名のアンケートによる調査法を用いた。

### 1. 調査期間

A 養護学校後期の授業が終了する2007年3月1日から15日まで2週間とした。アンケートの配布及び回収はA 養護学校自立活動部が行った。

### 2. 調査対象とPT・OT導入の背景

調査対象であるA 養護学校には小学部、中学部、高等部の3学部があり、42人の児童生徒が在席している。53人の教員と非常勤の看護師3人、校長と教頭、栄養士、給食調理員、事務職員及び現業職員がその教育活動に携わっている。そして、2006年1月から3月までのPT導入の試行を経て、前述したように4月より正式に非常勤講師としてPT・OTの導入がなされることとなった。当初PTは2人で1人は自立活動の教諭として11年間の経験があり、PTとしては小児理学療法中心にこれまで34年間臨床に携わってきている。もう1人は7年間の臨床経験をもつPTである。また2007年1月から、4年間の臨床経験をもつPTが新たに1人加わった。OTは1人で15年の臨床経験があり、摂食指導の経験が深い。PT・OTとも週1回6時間程度、PTの場合二人組で、OTは単独でPTとは重ならない曜日に各学部の教員の要請に基づき指導・助言を行ってきた。その内容は日常生活における適切なポジショニング指導及び動作指導、各種姿勢保持具の紹介及び適合チェック、各種自助具・教材の紹介、摂食指導、児童生徒の自立活動に関わるカンファレンス参加等である。特に、の児童生徒の自立活動に関わるカンファレンスでは月に一度自立活動部の教諭とPT・OTが全員参加して児童生徒に関わるお互いの情報を共有することとした。

### 3. 調査内容

#### (1) 設問内容

アンケートの設問総数は第1報の「PT・OTの仕事を実際に見たことがあるか」という問を除いた11項目である。回答方法は、多肢選択・自由記述の併用とした。設問項目は以下の通りである。

性別

特別支援教育における経験年数

特別支援教育における教員の役割

PT・OTが特別支援教育に導入されたことで期待すること

養護学校の課題

教育と医療・福祉の連携の評価

校内各学部間の連携評価

校内研修の充実度

この12ヶ月間のPT・OT導入効果

腰痛や肩こり等健康上の問題の有無

A 養護学校自立活動充実のための意見

(2) 本調査での教育と医療・福祉の連携、校内の連携についての考え方は

児童生徒の学校・家庭での様子をお互いに伝えあっている、

児童生徒の心身の状態について理解し合っている、

互いの役割を理解し合い、その協力をもとに児童生徒への支援がなされている、こととした。

## 結果

### 1. アンケートの回収率及び回答者内訳

回答者は男性17人(35%)、女性35人(65%)、計52人(回収率98%)であった。これは第1報の回答者数49人(回収率92.5%)を上回った。特別支援教育における経験年数は3年未満12人(23%)、3年以上10年未満9人(17%)、10年以上31人(60%)であった[以上設問、に関する結果]。

### 2. 設問項目 以下に関する回答結果

- (1) 養護学校教員の役割については図1で示すとおり第1報と比較すると9項目中6項目(67%)で増加を示していた。
- (2) 特別支援教育に対するPT・OT導入で期待する内容について第1報と比較すると図2で示すとおり20項目中16項目で期待する項目が増加しており、特に摂食指導、「運動・体育・感覚」の学習や教育支援計画への助言等のチェック項目数の増

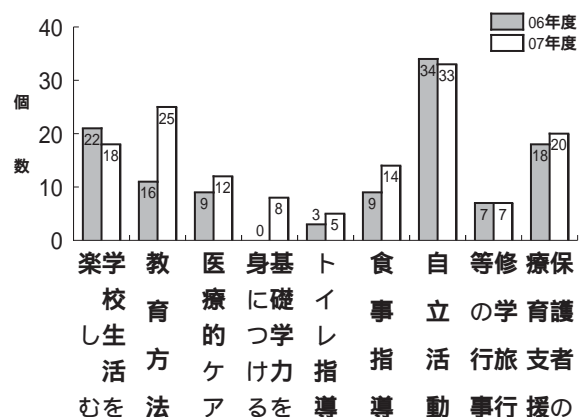


図1 養護学校教員の役割

加が著しかった。

- (3) 養護学校の課題としては図3で示すとおり第1報と比較すると20項目中19項目(95%)で増加を示し、減少を示した項目は無かった。
- (4) 教育と医療・福祉の連携に関しては第1報と比較すると図4で示すとおり「不十分」の回答数が減り、「普通」、「ますます充分」の回答数が増加

していた。

- (5) A養護学校内の校内連携に関しては、図5で示すように第1報と比較すると普通、良が増えていた。
- (6) A養護学校における校内研修の充実度については図6で示すように第1報と比較すると不十分という回答が減り普通、充分という回答が増えて

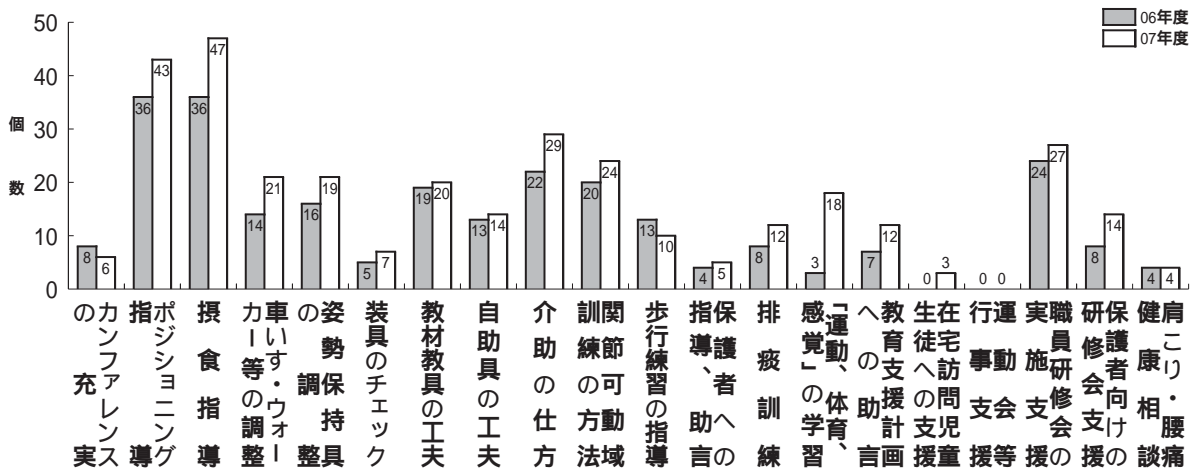


図2 PT・OT導入期待の中身

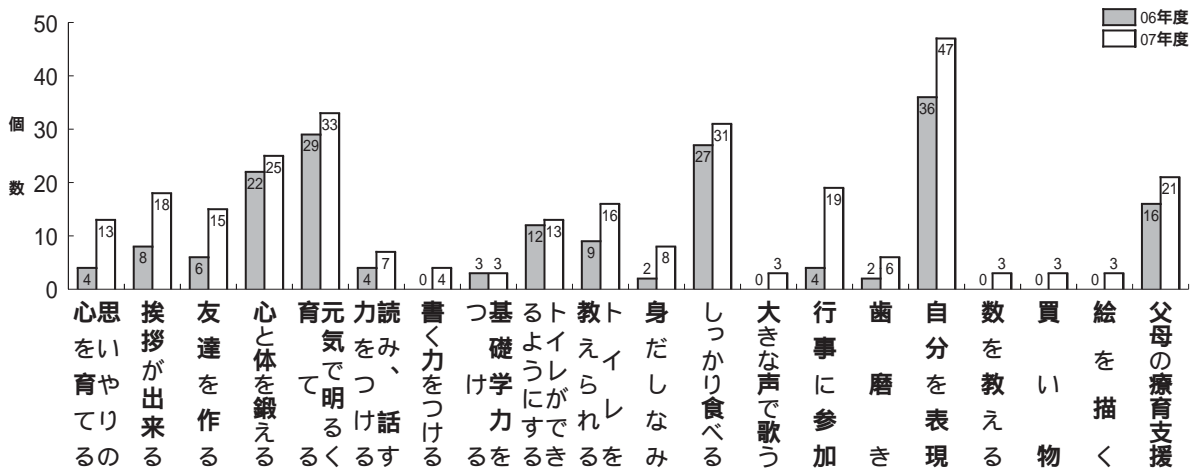


図3 養護学校の課題

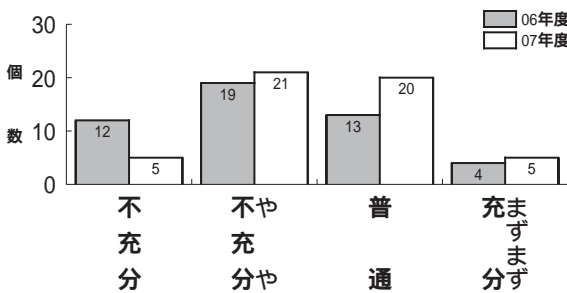


図4 教育と医療・福祉の連携

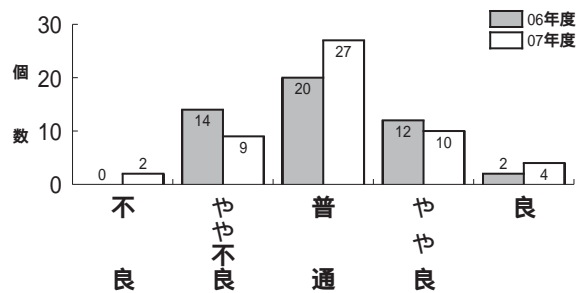


図5 A養護学校の校内連携

(4)

工藤俊輔 / 肢体不自由養護学校におけるPT・OTの役割 (第3報)

いた。

(7) PT・OTが4月より導入され、役だったかどうかという設問に対しては図7で示すように第1報と比較すると「なんとも言えない」、「まあまあ役だった」という回答が減少し、「とても役だった」という回答が増加していた。

(8) 肩こり・腰痛等健康上の問題についての設問では図8に示すように「あり」と回答したものが6人増えていた。

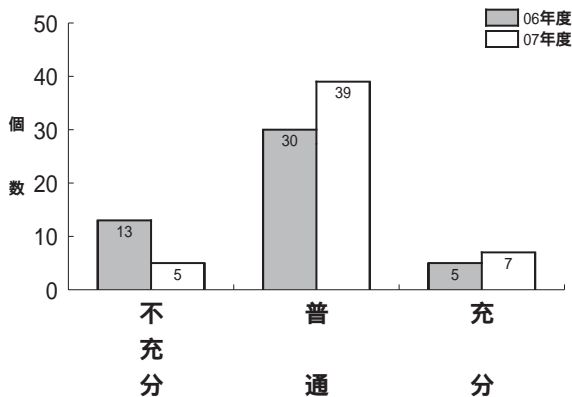


図6 校内研修の充実度

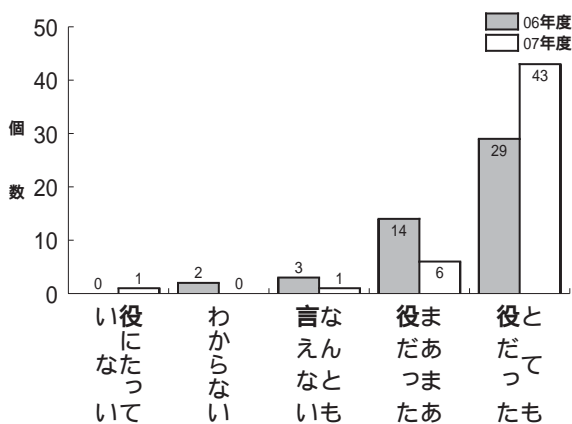


図7 非常勤のPT・OTは役だったか

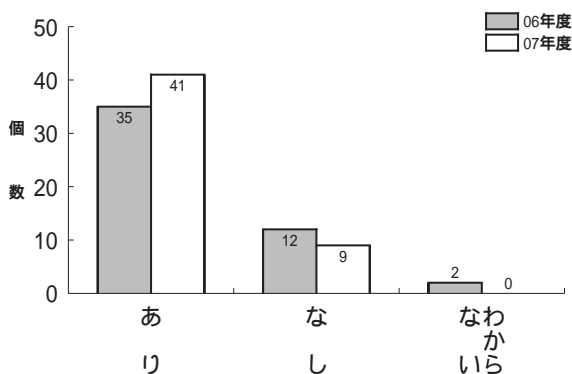


図8 肩こり, 腰痛等健康上の問題

(9) 自由記述欄について

1) 教育と医療・福祉の連携について

子供が複数の訓練を受けている場合、訓練機関同士の情報交換、連携ができていない。

本校においては、訓練等に通う病院や施設等とのカンファレンスが不十分と考えます。

医療、福祉とは今年度やっと連携会議がもたれ、パイプが繋がったという段階なので、その意味で評価できるが、スムーズな連携のための課題が山積みしている状態です。同じ一人の子供を理解し支援するためにはお互いの考え方を柔軟にする必要があるのでは。先にお互いのマイナス面だけを見て批判する体制をまずなくすこと。共通の見解のところから切り開いていきたいものです。

福祉は法律が変わって大変なときだと思うが、訓練担当が変わるとなかなか話が進まないのが現状。学校も情報をどんどん入れないといけない。

本校の場合を考えると学校での学習、リハビリでの訓練をさらに共通理解していけると良い。

連携は充分とはいえないが、今以上にそのための会議等(情報交換)を入れるのは難しい。

お互いに子どもを育てるチームとしての意義を持ち、座位保持装置の作成についていろんな場面を想定しながら相談したい。

連携は行っているが、まだ連絡止まりの感がある。放課後支援は福祉、病気は医療と分けている感があり、クロスオーバーする部分をお互いにカバーしあうなど、さらに深める必要がある。話し合いの場の充実が必要。

学校と行政との連携はできつつあるが、まだ相互の話し合いが不十分の為理解されていない。また支援法等々が先行し、現状を行政サイドがもう少し理解すべきと考える。

福祉との連携は、常に教師も関心を持って一人ひとりの保護者に情報を提供できるようにしなければいけないと思う。

情報交換のシステムができていない。必要性を感じるが温度差がある。

医師との意見の食い違い。子の健康状態を保護者に正確に伝えてほしい。学校としては、医師の意見を聞いた上で指導を行いたい。

直接連絡を取り合うことが少ない。保護者が必要と感じなければ教育現場も動けない。

障害福祉計画が立てられると思うが、利用側のニーズの把握が見えていない。

連携は始まったばかりだと思う。保護者にとっては、まだまだ医療と福祉、そして教育は独立した場だと感じていると思う。

自立支援法への移行により、福祉とのつながりを再度確認すべきかもしれません。

お互いのネットワークづくりがまだ不十分。

子どもの体(健康面)について保護者と教師のとらえ方が異なる場合、医師へ直接会って相談できる機会がない。

子どものために同じ方向に向かっていないように感じます。

診察の結果や指導方針など、保護者からは聞けるが、医師からは情報がもらえていないから。

ずっと同じ児童生徒を扱っているのに、医療、教育、福祉の連携を深めて同じ方向を向いた指導を考えたいと思う。

以上、第1報のコメント16個と比較し20個のコメントがあり、前回より4個増加していた。

## 2) 研修について

介助・介護の考え方もどんどん新しくなっていると思います。新しい情報を取り入れていきたい。教育サイドでは、このような研修は今まであまり計画されていなかった。PT・OT導入の大きな意義の一つは“研修”にあると思います。

研修は受けているものの、シュミレーションをしないと中々覚えられないことが多い。繰り返すことで体得していくタイプなので、同じ内容であっても繰り返し研修したい。

介護など福祉的な知識についての研修も必要と考える。

もっと専門性を高める具体的な研修があると良いと思う。

個々に応じたものだと思うので、全体的な研修では弱い部分もあると思います。

以上、第1報のコメント10個と比較し5個のコメントがあり5個減少していた。

## 3) PT・OTの指導で役だったこと

39人(75%)の教員からコメントがあり、第1報と同様ポジショニング指導、食事・摂食指導、教材・教具・自助具に関わる指導について役だったことが指摘されていた。第1報の37人(76%)と比較するとコメントした

教員は2人増加していた。

4) PT・OTの指導・助言でわからなかったこと  
 前は2人(4%)からコメントがあったが今回は1人増え、3人(6%)の教員から言葉を素人に分かりやすく伝えてほしいということ。専門用語だけでは伝わらないので。

それぞれの助言は理解できるが、同じ質問に違う見解やアプローチを助言された場合がある。重度障害の子どもたちが多くので、指摘されても教育現場では、すぐにできないことが多々あると思う。「学校における助言」をお願いしたい、という内容の回答があった。

5) これからのA養護学校自立活動充実のための意見

前回10人(20%)であったが今回は14人(27%)からの回答があった。その内容を以下に示す。

専門家の意見を授業にも生かすことができ、充実した一年になりました。今後も子供たちのために連携しながら進めていきたいと思えます。

「自立活動」のとらえ方を今年度検討してきました。自立活動の授業をしっかりとらえ直すことで、どの部分にPT・OTのアドバイスが必要なのかが見えてくると思っています。

教育と医療の問題をお互いの立場で気軽に意見を交換し合えるムードが大事なのではないでしょうか。

目の前の子供の指導を実践の中で充実させていくことで教師の専門性を高めていきたいと思えます。

自立活動が中心になっているのは分かるが、教科についても自分自身を含めもっと自立活動との関連を知らなければならないと思う。

個々の的確な実態把握の為、今後とも助言をいただきたい。また「個別の指導計画」作成において、教育計画のアドバイスなどでもできればして頂きたい。

教師各自の研修を充実させることがまず必要と思えます。

PT・OTの先生から助言いただき、非常に指導に役立っていますが、頼りすぎて安易に任せきりにならないようにしなければいけなく思っています。

校内において、子供について同じ方向でいけるようなシステムをつくっていきたい。

身体の動きに関する課題はどの子どもも持っていると思いますが、教師側の認識の仕方に差があるのではと感じています。

PT・OTの先生方が来て下さったことで、私たちの支援の仕方や子どもの体の動きに対する見方が変わったと思います。今後も、教育面、医療面双方の良いところを組み合わせながらより子どもを伸ばしていける方法を見つけなければいいと思います。

内容を整理して、その時その人だけで行うのではなく、児童生徒の段階に合わせた指導・支援が継続されていくことが必要だと思います。

PT・OTは、これからも引き続き入って頂き、アドバイスしてもらえればと思う。しかし、姿勢などについて、通所・通院している病院・施設の先生からと本校のPT・OTの先生から言われたことと違ったりすると、どうすればいいかわからなくなる。

本校主催で様々な「研修会」を開催しても良いと思う。夏に、秋田大学や公共の施設をお借りして、行うことも考えてはどうか？

## 考 察

### 1. PT・OTと教員との連携の実情と必要性

児童生徒の障害の重度化に伴い、肢体不自由養護学校においては、医療的ケアの必要な重症心身障害児への教育の課題設定をどうするかが大きな問題となっている。第1報でも本調査結果でも自立活動が養護学校の第一の課題として上げられていることはそのことを裏付けているものと思われる。すなわち、第1報での考察と同様自立活動の第一目的に上げられている健康の保持を実現させる教育的取り組みが喫緊に求められていることを示している。それは、従来、一部にあった訓練という言葉に代表される治療的要素や治療的關係から、児童生徒が主体となる教育活動としての自立活動の指針を得るためにはその障害の構造や問題点をより深く知ることが求められていることを示している。従って、一般に従来の教科中心の教育方法論で教育を受けてきた教員にとっては、自立活動中心の新たな教育現場での課題を背負うことを意味しており、障害に関する専門家としてのPT・OTとの連携はいやもおうもなく求められ、必要となる背景がそこにあることが今回の結果からも明らかになった。そしてそのことと相呼応するように図2の結果ではPT・OT導入の期待の中身が増え、図1の養護学校教員の役割期待として、第1報調査時よりも基礎学力を身につけさせる

ことや教育方法の開発といったより教師としての役割期待が増えていること、また、図3の結果で明らかに「思いやりの心を育てる」、「挨拶ができる」、「元気で明るく育てる」、「自分を表現できる」等の教育活動本来の課題の項目が増えていることから、自立活動を中心にしながらも自立活動のみではない教育活動を教師として明確にし、連携をしたいということも示されているものと考えた。また、教育と医療・福祉の連携の評価は図4に示すように第1報では31人(63%)が不十分もしくはやや不十分と回答していたが、その割合は26人(50%)に減少している。そのことはPT・OT導入の結果、医療・福祉との連携に対する理解が深まり、反映されたものと考えた。藤谷<sup>3)</sup>は「連携は技術を要する」、「連携を上手に行うことは伝承可能な知識」、「個人の資質に任されるものではない」、「連携は実学」であると述べている。つまり、形式的になりがちになることを避け、実際的な子どもとの関わりの中で自立活動の指導を行ってきたことが今回の調査結果に示されたものと考えた。しかし、本調査でも指摘された「意味の分からなかったPT・OTの指導・助言」のコメントの中で指導内容の齟齬や不明な専門用語についての指摘があり、今後、A養護学校での連携をさらに深めていく上で、配慮しなければならないことと考えている。しかし、図7で今回のPT・OTの導入効果については49人(94%)がとても役だった、もしくはまあまあ役立ったと回答し、第1報の43人(88%)よりも改善している。このことはこの12ヶ月の取り組みの有効性を示しているものと言えるだろう。

### 2. PT・OT導入への期待と実際

図2に示されているようにポジショニング指導と摂食指導がPT・OT導入への期待の上位を占めているが、前述した自由記述欄<sup>3)</sup>のPT・OT指導で役だったことを勘案するとその期待に応えた形で役だったことになる。しかも39人(75%)からのコメントがあり、その点ではこの12ヶ月間のPT・OTの活動は一定の評価ができるだろう。

### 3. これからのPT・OTと教員の連携のあり方

前述したように本研究での教育と医療・福祉の連携、校内の連携についての考え方は児童生徒の学校・家庭での様子をお互いに伝えあっている、児童生徒の心身の状態について理解し合っている、互いの役割を理解し合い、その協力をもとに児童生徒への支援がなされていることとしている。すなわち、については月1回開催されるカンファレンスで情報交換をして

いるがそこでの情報が果たして全体のものになっているかどうか十分に吟味する必要があるだろう。しかし、この12ヶ月の取り組みの中で自立活動の学校全体への理解が促され、その結果図5で示されているように校内連携が改善し、さらに図6で明らかになった校内研修の充実度の改善に繋がったものと考えた。諸伏<sup>4)</sup>は連携の促進要因として 場の共有、ポイント情報の確認と必要な部門へのスピーディな伝達、達成感を共有できるような小集団活動の存在、などを上げている。この 場の共有について、第1報の考察でも述べているように今後もこれまで自立活動部の「場」中心だった取り組みを各学年の授業の中に入り込み、一緒に児童生徒の課題について考える中でさらに検討する必要があると考えている。また ポイント情報の確認と必要な部門へのスピーディな伝達についてはPT・OTの記録の開示とカンファレンスの内容を全体に伝える場の設定を大事にしたことが連携を促す上で効果的だったと思われる。例えば職員会議、朝の打ち合わせでの報告等が第1報で指摘された後改善がなされている。また、の「達成感を共有できるような小集団活動の存在」については週1回の訪問であり中々困難な側面はあったが2008年度からは2006年、2007年の取り組みの成果が認められ、PTの訪問回数が時間、頻度とも増えることとなった。今後ともスタッフ同士の人間的な距離感を狭くしないよう配慮しながら、極力、幅広く学校生活を過ごしやすいとする援助といった視点の関わりを増やすように留意していく必要があるだろう。但し、OTでは対応できる人材が見つからず現状の1人のままで進んでいる状況があり、増員は今後の課題である。また、図3で養護学校の課題として子ども達の表現できる力を養うということが上げられている。このことは自立活動の基本的な原則である主体性を養うためのコミュニケーション能力を養成することを意味しているものと考えられる。この目標に沿ったPT・OTの関わり方については、今後適切な教材教具、福祉用具の助言を含め具体的に検討することが求められていると思われる。さらに、図8で示されているような肩こり・腰痛等の健康問題を41人(79%)の教員が抱えており、特に経験年数の多い教員にとっては深刻な問題となっていることが予測される。図2のPT・OT導入の期待の中に介助の仕方が第1報の4位から3位に上がっていることから、PTによる介助についての校内研修等の設定や健康相談の場作り等が必要となるものと思われる。鈴木ら<sup>5)</sup>は「子どもの障害はますます重度重複化が進み、問題が多岐にわたるなど、問題が複雑な様相を呈している。それに伴い、保護者からのニーズも年々多様化してお

り、教師個々では対応できにくい問題もある。そのような問題を教師個々で抱え込まずに、周囲の教師が協同しあいながら対応していく体制づくりも求められている。そのためには、教師間の連携をコーディネートする役割を持った人材も必要である(一部改変)」と述べている。筆者<sup>6)</sup>は地域療育における「連携」に対する環境の整備を提案し、そのための費用、人材投資の重要性を指摘している。

今後、本事業に関わる職種間の連携をさらに促す上で、教師間の自立活動に関わる連携をコーディネートする役割としてのPT・OTの能力開発やスタッフ間の関係づくり及び教員が求めるPT・OTの関わり方の充実等、連携促進の要因についてさらなる検討が必要であり、さらに、関係する療育施設・病院・福祉関連施設との交流をさらに推し進めることも重要であると思われる。以上のことから本研究では、肢体不自由養護学校へのPT・OT導入後、1) 教員のPT・OTに対する役割期待が高まり、2) 教員のPT・OTに対する期待する項目が明らかとなり、それに応える形でPT・OTが役だっていること、そして、それらの活動を通して、3) 医療・福祉との連携に関する教員の理解が深まっていることが示唆された。

なお、2008年度より、秋田県教育委員会で実施されてきた本事業が文部科学省の「外部専門家の活用による指導方法等改善事業」として発展的に改変されることとなった。このことは秋田県における肢体不自由養護学校でのPT・OT導入2年間の取り組みが医療と教育の連携に関する好事例として評価されたものと考え、付記する。

## 文 献

- 1) 工藤俊輔, 高橋恵一. 他: 肢体不自由養護学校における理学療法士・作業療法士の役割 教師の意識調査を通して 第1報. 秋田大学保健学科紀要14: 65-72, 2006
- 2) 工藤俊輔, 高橋恵一. 他: 肢体不自由養護学校における理学療法士・作業療法士の役割 父母の意識調査を通して 第2報. 秋田大学保健学科紀要15: 36-43, 2007
- 3) 藤谷順子: シンポジウム=リハビリテーションにおける連携 促進要因と阻害要因 . リハビリテーション連携科学2: 16, 2001
- 4) 諸伏悦子: シンポジウム=リハビリテーションにおける連携 - 促進要因と阻害要因 - . リハビリテーション連携科学2: 16, 2001
- 5) 鈴木英樹, 篠原吉徳: 知的障害養護学校における「学

(8)

工藤俊輔 / 肢体不自由養護学校におけるPT・OTの役割 (第3報)

校と保護者との連携」に関する研究 教師の意識調査  
を通して. リハビリテーション連携科学3 : 61-73,  
2002

6) 工藤俊輔 : 地域に根ざしたリハビリテーションの実現  
を目指して 小児療育の経験を通して, 地域の連携を  
考える . 秋田理学療法11 : 3-8, 2003

## Roles of physical therapists and occupational therapists in schools for special needs children : an attitude survey of teachers (Report 3)

Shunsuke KUDO\* Keiichi TAKAHASHI\*\* Mihoko NABA\*\*\*  
Tomoko YASUDA\*\*\*

\* Course of Physical therapy, School of Health Sciences Akita University

\*\* Course of Occupational therapy, School of Health Sciences Akita University

\*\*\* Akita Prefectural School for Developmental Children

Objective : To determine the effects of the first adoption of PTs (3 individuals) and OTs (1 individual) at the Akita Prefectural School for Special Needs Children, and to identify factors facilitating future cooperation.

Method : An attitude questionnaire survey was conducted on 53 teachers.

Analysis : Following simple tabulation, results were analyzed using the chi square goodness of fit test, and classified by the number of years of education experience.

Results : Responses were obtained from 52 (response rate 98%) teachers.

1) The most commonly cited areas of need for PTs and OTs were dietary guidance and adaptation of wheelchair sheeting, walker, brace etc.

2) The most commonly perceived role of teachers was to nurture the children's independence.

3) In response to the question regarding the effectiveness of the PTs and OTs adopted in April, 49 (94%) teachers evaluated the PTs and OTs as being effective. Thus, considering that 39 (75%) parents commented positively on the effectiveness of PT and OT adoption, the activities thus far can be thought to have achieved some degree of success.